

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,562,264	5,188,469	9,671,517
経常利益 (千円)	351,097	573,204	853,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	251,513	386,587	584,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,919	633,101	676,935
純資産額 (千円)	10,561,286	11,459,481	10,964,496
総資産額 (千円)	13,599,596	14,970,800	14,541,754
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.61	53.19	80.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	76.5	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,528	354,023	905,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,256	482,268	611,818
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,177	224,004	186,417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,712,263	2,914,336	3,272,357

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.65	35.83

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありませんが、当第2四半期連結会計期間において、科陸電子(香港)有限公司(非連結子会社)を設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、自動車関連市場、工業機器・産業機器市場が好調で、業界全体は堅調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

以上の結果、工業機器・産業機器市場向けの売上が高水準で推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億88百万円（前年同四半期比13.7%増）、利益面につきましては営業利益5億57百万円（同70.5%増）、経常利益5億73百万円（同63.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億86百万円（同53.7%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少（前年同四半期は4億63百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には29億14百万円（前年同四半期末は27億12百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は3億54百万円（前年同四半期は1億32百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額2億40百万円、たな卸資産の増加額76百万円及び仕入債務の減少額63百万円並びに法人税等の支払額2億4百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億79百万円の計上及び減価償却費3億75百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は4億82百万円（前年同四半期は3億26百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億69百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2億24百万円（前年同四半期は2億15百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額1億37百万円及び長期借入金の返済による支出66百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	512	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	361	4.66
小林寛子	東京都大田区	309	3.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	291	3.76
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	238	3.08
橋本幸雄	東京都府中市	230	2.97
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	224	2.89
山崎万希子	東京都大田区	130	1.68
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K, (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	123	1.59
萩原慶子	東京都調布市	122	1.57
計	-	2,543	32.85

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式476千株(6.15%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,264,300	72,643	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,643	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,357	2,914,336
受取手形及び売掛金	2,249,389	2,460,509
電子記録債権	1,364,549	1,388,306
商品及び製品	579,962	634,059
仕掛品	59,436	36,885
原材料及び貯蔵品	595,633	639,255
その他	383,570	396,424
貸倒引当金	3,380	3,605
流動資産合計	8,501,518	8,466,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,784,249	1,793,416
機械装置及び運搬具(純額)	1,252,654	1,168,451
工具、器具及び備品(純額)	228,056	356,154
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	-	35,000
有形固定資産合計	4,436,715	4,524,777
無形固定資産	92,163	95,432
投資その他の資産		
投資有価証券	649,558	1,052,996
その他	861,798	831,422
投資その他の資産合計	1,511,357	1,884,419
固定資産合計	6,040,236	6,504,629
資産合計	14,541,754	14,970,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,038	573,141
電子記録債務	470,155	830,188
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	132,000	102,000
未払法人税等	220,771	206,281
賞与引当金	214,087	221,747
役員賞与引当金	31,000	29,000
その他	283,972	333,483
流動負債合計	2,614,025	2,485,841
固定負債		
社債	170,000	150,000
長期借入金	328,000	292,000
退職給付に係る負債	436,725	447,998
その他	28,507	135,478
固定負債合計	963,232	1,025,477
負債合計	3,577,258	3,511,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,970,110	8,218,629
自己株式	246,472	246,521
株主資本合計	10,780,695	11,029,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,788	468,911
繰延ヘッジ損益	529	23
為替換算調整勘定	12,537	3,351
退職給付に係る調整累計額	45,054	41,972
その他の包括利益累計額合計	183,800	430,314
純資産合計	10,964,496	11,459,481
負債純資産合計	14,541,754	14,970,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	4,562,264	5,188,469
売上原価	3,411,271	3,736,135
売上総利益	1,150,993	1,452,333
販売費及び一般管理費	823,894	894,582
営業利益	327,098	557,751
営業外収益		
受取利息	858	958
受取配当金	12,982	12,854
為替差益	8,995	-
その他	5,393	6,199
営業外収益合計	28,229	20,011
営業外費用		
支払利息	2,803	2,373
為替差損	-	2,000
その他	1,427	183
営業外費用合計	4,230	4,558
経常利益	351,097	573,204
特別利益		
固定資産売却益	-	4,080
投資有価証券売却益	-	2,469
特別利益合計	-	6,550
特別損失		
固定資産除却損	707	149
特別損失合計	707	149
税金等調整前四半期純利益	350,390	579,605
法人税、住民税及び事業税	129,171	196,434
法人税等調整額	30,294	3,415
法人税等合計	98,877	193,018
四半期純利益	251,513	386,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,513	386,587

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	251,513	386,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	253,123
繰延ヘッジ損益	-	505
為替換算調整勘定	80,804	9,186
退職給付に係る調整額	3,200	3,082
その他の包括利益合計	79,593	246,513
四半期包括利益	171,919	633,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,919	633,101
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,390	579,605
減価償却費	366,645	375,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	443	225
賞与引当金の増減額(は減少)	13,602	7,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	2,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,586	11,273
受取利息及び受取配当金	13,840	13,812
支払利息	2,803	2,373
為替差損益(は益)	508	215
固定資産売却損益(は益)	-	4,080
固定資産除却損	707	149
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,469
売上債権の増減額(は増加)	550,794	240,785
たな卸資産の増減額(は増加)	137,758	76,524
仕入債務の増減額(は減少)	113,725	63,824
その他	27,201	25,345
小計	159,221	547,490
利息及び配当金の受取額	13,839	13,779
利息の支払額	2,884	2,455
法人税等の支払額	53,310	204,790
法人税等の還付額	15,661	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,528	354,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	328,848	469,353
有形固定資産の売却による収入	-	5,978
投資有価証券の取得による支出	440	51,504
投資有価証券の売却による収入	-	12,853
関係会社(非連結子会社)の設立・増資による支出	-	47,814
貸付金の回収による収入	1,187	1,115
保険積立金の積立による支出	6,536	12,980
保険積立金の払戻による収入	21,710	90,391
その他	13,329	10,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,256	482,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	78,000	66,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	298	48
配当金の支払額	116,879	137,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,177	224,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,255	5,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463,159	358,020
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,423	3,272,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,712,263	2,914,336

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	11,494千円
電子記録債権	-	212,724

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料	265,179千円	259,151千円
賞与引当金繰入額	69,104	85,928
役員賞与引当金繰入額	-	29,000
減価償却費	25,667	24,344
退職給付費用	14,219	13,982

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,712,263千円	2,914,336千円
現金及び現金同等物	2,712,263	2,914,336

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	116,276	8	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は、株式併合前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	101,735	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は、株式併合前の金額で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	138,067	19	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会(予定)	普通株式	116,266	16	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記
載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	34円61銭	53円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	251,513	386,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	251,513	386,587
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,266,958	7,266,704

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 116,266千円

1 株当たりの金額 16円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月 6 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。